（様式１）

令和８年　　月　　日

田辺市長　宛て

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

# 説明会参加申込書

次の業務に関する説明会について、参加申込書を提出します。

○業務名　　音声認識表示システム導入等業務

○説明会　　令和８年４月23日（木）及び24日（金）

※上記のうちいずれかの日程で説明会を開催いたしますので、参加できない日程がある場合は、下の枠内に記入してください。時間は別途通知します。

| | |
|---|---|
| 参加できない日程 | |

○連絡担当者
所　　属
氏　　名
電　　話
Ｆ　Ａ　Ｘ
Ｅ－ｍａｉｌ

（様式２）

令和８年　　月　　日

田辺市長　宛て

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

# 質疑書

次の業務に係るプロポーザル方式に係る質疑事項を以下のとおり提出します。

○業務名　　音声認識表示システム導入等業務

| NO. | 質疑事項 |
|---|---|
| 1 | |
| 2 | |
| 3 | |
| 4 | |
| 5 | |
| 6 | |
| 7 | |
| 8 | |
| 9 | |
| 10 | |

注　書ききれない場合は、別様式（任意様式）を添付の上、提出してください。

注　紙媒体での質疑回答書を希望する場合は、右の□にチェックを入れてください。
ただし、田辺市ホームページでの確認ができない場合に限ります。 □

○連絡担当者
所　　属
氏　　名
電　　話
Ｆ　Ａ　Ｘ
Ｅ－ｍａｉｌ

（様式３）

令和８年　　月　　日

田辺市長　宛て

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

# 参　加　申　請　書

令和８年４月７日に公募のあった次の業務に係るプロポーザル方式について参加したいので、次の書類を添えて申請します。

なお、全ての参加資格要件を満たしていること、及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

○業務名　　音声認識表示システム導入等業務

○添付書類

１　会社概要書（様式４）
２　参加資格要件の（７）に該当する場合の提出書類
３　参加資格要件の（８）に該当する場合の提出書類　※ＩＳＭＳ認証、又はプライバシーマークの認証を証明できるもの

○連絡担当者
所　　属
氏　　名
電　　話
Ｆ　Ａ　Ｘ
Ｅ－ｍａｉｌ

（様式４）

# 会社概要書

令和８年４月１日時点で記入してください。

| | |
|---|---|
| 会　　社　　名 | |
| 本 社 所 在 地 | |
| 会 社 設 立 年 月 | |
| 資　　本　　金 | |
| 事　業　所　数 | |
| 従　業　員　数 | |
| 本 業 務 担 当 | |
| 支店名等 | |
| 所 在 地 | |
| 従業員数 | |
| 事業（業務）概要 | |
| その他特記事項<br>（会社取得資格等） | |

（様式５）

令和８年　　月　　日

田辺市長　宛て

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

# 企画提案書

次の業務について、添付書類を添えて企画提案書を提出します。

○業務名　　音声認識表示システム導入等業務

○添付書類
１　企画提案書（Ａ４任意様式、枚数制限なし）
２　価格提案書（見積書）

○連絡担当者
所　　属
氏　　名
電　　話
Ｆ　Ａ　Ｘ
Ｅ－ｍａｉｌ

（様式６）

# 業務実績一覧書

音声認識表示システム導入等業務にて提案するシステムについて、他の自治体における導入実績を記入してください。

| 業務名 | 発注者 | 業務内容 | 実施期間 | 特記事項 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 令和　　年　　日<br>から<br>令和　　年　　日 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

業務内容は、主になる内容を記入してください。
記入欄が不足する場合は、複写して作成してください。

○連絡担当者
所　　属
氏　　名
電　　話
Ｆ　Ａ　Ｘ
Ｅ－ｍａｉｌ

# 誓 約 書

１.私は地方自治法施行令第167 条の４第１項各号いずれにも該当する者ではありません。

２．私は暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に掲げる者又はこれに類する者をいう。）ではありません。

３．私又は私がその代表を務める法人の経営に暴力団等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる者又はこれに類する者をいう。）は関与していません。

４．下記事項に該当した場合は、入札参加資格の取り消しを受けましてもなんら異存ありません。

（１）地方自治法施行令第167 条の４第２項第１号から６号までの規定のいずれかに該当すると認められるとき（それらの者を代理人、支配人その他の使用人として使用していると認められるときを含む）。

（２）申請書及び添付書類の記載事項に虚偽又は重大な誤りがあると認められたとき。

（３）業務に関し贈賄等の刑事事件を起こしたとき。

（４）社会的信用を失墜する行為をなし、契約の相手方として不適当であると認められたとき。

（５）不渡手形の発行、債権差押等経営状態が著しく悪化したとき。

（６）労働基準法、労働安全衛生法等労働関係法令に違反し、処罰を受けたとき。

（７）天災その他不可抗力の事由による場合を除き、履行遅延があったとき。

令和　　年　　月　　日

田辺市長 宛て

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名　　実印